



2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社エアークローゼット

上場取引所 東

コード番号 9557 URL <https://corp.air-closet.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 天沼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 アセット戦略室長

(氏名) 森本 奈央人

TEL 03-6452-8654

定時株主総会開催予定日 2023年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年6月期	3,740	10.3	188		229		354	
2022年6月期	3,390	17.4	51		67		378	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年6月期	43.69		80.5	9.8	5.0
2022年6月期	65.96		233.9	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注)1. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年6月期	2,504	557	22.3	68.06
2022年6月期	2,186	323	14.7	43.68

(参考) 自己資本 2023年6月期 557百万円 2022年6月期 322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	479	907	540	1,251
2022年6月期	156	1,029	1,223	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,926	5.0	97		117		119		14.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	8,197,000 株	2022年6月期	7,376,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	株	2022年6月期	株
期中平均株式数	2023年6月期	8,106,273 株	2022年6月期	5,732,800 株

(注)当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月14日(月)に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、「“ワクワク”が空気のようにあたりまえになる世界へ」をビジョンに掲げ、人々のライフスタイルが豊かになるサービスの提供を行っております。主軸の月額制ファッションレンタルサービス「airCloset」に加え、家具・家電を購入前にレンタルできるメーカー様公認の月額制レンタルモール「airCloset Mall」の展開を行っております。これらのサービス展開においてはモノの出荷だけではなく、返却、メンテナンスといったオペレーションが重要となるため、当社はこれまで循環型の物流プラットフォームの改善、磨きこみを継続してまいりました。今後は、既存事業に加え、物流プラットフォームを活用した都度課金型の新しい取り組みである「Disney FASHION CLOSET」の拡大を図ります。また、今後も更なる成長を目的とし、強みであるプラットフォームの活用を推進してまいります。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、その長期化・再拡大への懸念から、回復傾向にあるものの昨年度に続き経済活動への制限・自粛が継続された期間となりました。国内ではワクチン接種の拡充や行動制限の緩和、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日から「5類感染症」へと移行するなど平常化につながる動向が生まれており、人流についても増加傾向にあるものの、世界的な資源価格の高騰や為替変動による物価の上昇など、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いています。

ファッション市場は、かかる状況を受けたテレワークの一般化に伴う外出需要の低下に加え、世界的な原材料・素材価格の上昇、物流コストの高騰等により、マイナス影響の大きい市場となっています。一方で、消費者の購買行動が変容し、EC化率が上昇しています。この流れのなか、当社の提供するサービスは、ファッション市場全体に関する上記諸課題の影響を受けつつも、ECサービスであること、サブスクリプション型のビジネスとして、長期利用のお客様が多くいらっしゃることから、継続的に需要を獲得しています。

また、当社は、情報量が爆発的に増加し、個人の時間価値が相対的に高まっていく現代社会において、パーソナルスタイリングの要素を強みとしてファッションレンタルサービスのパイオニアとしてのポジションを維持し、市場を牽引する立場として成長を続けております。2023年3月には、サービスによる女性の多様なライフスタイルの支援およびサービス運営における女性活躍促進が評価され、「HAPPY WOMAN AWARD 2023 for SDGs 女性応援ブランド賞」を受賞いたしました。

さらに、2022年には自社サービス内における衣服の廃棄ゼロを実現しています。サステナビリティの観点から転換が求められるファッション業界において、当社はサーキュラーエコノミーを実現する企業としても一層の事業推進を行ってまいります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,740,043千円（前年度比10.3%増）、EBITDA（営業利益＋レンタル用資産償却費＋減価償却費）225,625千円（前年度比24.1%減）、営業損失188,024千円（前年度は51,776千円の営業損失）、経常損失229,282千円（前年度は67,740千円の経常損失）、当期純損失354,191千円（前年度は378,146千円の当期純損失）となりました。

なお、当社の事業セグメントはパーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,905,625千円となり、前事業年度末に比べ325,938千円増加しました。これは主に、上場に伴う公募増資及び定期預金の増加等による現金及び預金の増加312,198千円によるものであります。固定資産は598,596千円となり、前事業年度末に比べ8,008千円減少しました。これは主に、年間を通じての月額会員数の増加に応じて、必要在庫数が増加したことに伴いレンタル用資産が168,531千円増加した一方、長期預金が200,000千円減少したことによりあります。

この結果、総資産は2,504,221千円となり、前事業年度末に比べ317,930千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は959,409千円となり、前事業年度末に比べ297,738千円増加しました。これは主に、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による1年内返済予定の長期借入金の増加193,537千円、年間を通じての月額会員数の増加に伴う前受金の増加63,529千円によるものであります。固定負債は986,897千円となり、前事業年度末に比べ214,683千円減少しました。これは、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が214,683千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,946,306千円となり、前事業年度末に比べ83,055千円増加しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は557,915千円となり、前事業年度末に比べ234,874千円増加しました。これは主に、上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ294,933千円増加し、当期純損失計上による繰越利益剰余金の減少354,191千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,251,797千円となり、前事業年度末に比べ112,198千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は479,381千円（前年度は156,042千円の獲得）となりました。これは主に、減少要因として、税引前当期純損失353,659千円（前年度は375,855千円の税引前当期純損失）等があった一方で、増加要因として、減価償却費413,649千円（前年度は348,967千円の減価償却費）、減損損失125,177千円（前年度は308,114千円の減損損失）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は907,935千円（前年度は1,029,250千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出877,885千円（前年度は817,337千円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は540,753千円（前年度は1,223,760千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入589,866千円（前年度は660,120千円の獲得）等によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については「5類感染症」へ移行するなど、平常化につながる動向が生まれており、人流についても増加傾向にあります。オフィス回帰の動きについても進んでいる一方、世界的な資源価格の高騰や為替変動による物価の上昇など、当社を取り巻く環境の先行きの不透明な状況も続いています。

このような状況下において当社は、創業来連続している成長を維持しつつ、2024年6月期においては足元の売上高成長率ではなく、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を優先し、特に新規会員獲得効率の改善を重点事項として取り組んでまいります。

また、2023年秋にスタート予定の「Disney FASHION CLOSET」についても業績予想においては保守的に織り込んでいますが、物流プラットフォーム展開の1つとして、順調な立ち上がりに向けて準備を進めてまいります。

以上から、当社の2024年6月期の業績予想は、売上高3,926,488千円（前期比5.0%増）、営業損失97,556千円（前年度は営業損失188,024千円）、経常損失117,318千円（前年度は経常損失229,282千円）、当期純損失119,608千円（前年度は当期純損失354,191千円）を見込んでおります。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,598	1,451,797
売掛金	334,177	337,507
商品	42,448	6,774
貯蔵品	8,796	10,076
前払費用	30,224	40,166
その他	28,037	62,867
貸倒引当金	△3,596	△3,565
流動資産合計	1,579,687	1,905,625
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産（純額）	234,817	403,348
機械装置（純額）	68,238	62,502
工具、器具及び備品（純額）	6,683	6,766
その他（純額）	5,068	4,706
有形固定資産合計	314,807	477,324
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,341
無形固定資産合計	1,916	1,341
投資その他の資産		
長期預金	200,000	—
敷金	88,235	88,285
その他	1,644	31,644
投資その他の資産合計	289,879	119,929
固定資産合計	606,604	598,596
資産合計	2,186,291	2,504,221

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,138	112,689
短期借入金	252,923	224,955
1年内返済予定の長期借入金	21,146	214,683
未払金	86,681	140,030
未払費用	7,310	9,370
未払法人税等	10,360	—
前受金	120,698	184,228
預り金	24,554	29,127
契約負債	17,858	20,872
その他	—	23,451
流動負債合計	661,671	959,409
固定負債		
長期借入金	1,174,683	960,000
資産除去債務	20,704	20,704
その他	6,192	6,192
固定負債合計	1,201,580	986,897
負債合計	1,863,251	1,946,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,273	50,062
資本剰余金		
資本準備金	1,258,829	862,044
資本剰余金合計	1,258,829	862,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,052,862	△354,191
利益剰余金合計	△2,052,862	△354,191
株主資本合計	322,240	557,915
新株予約権	800	—
純資産合計	323,040	557,915
負債純資産合計	2,186,291	2,504,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,390,339	3,740,043
売上原価	1,718,011	1,982,166
売上総利益	1,672,327	1,757,876
販売費及び一般管理費	1,724,104	1,945,900
営業損失(△)	△51,776	△188,024
営業外収益		
受取利息	6	13
補助金収入	—	3,805
雑収入	698	861
営業外収益合計	704	4,680
営業外費用		
支払利息	14,448	20,403
上場関連費用	2,220	25,536
営業外費用合計	16,668	45,939
経常損失(△)	△67,740	△229,282
特別利益		
新株予約権戻入益	—	800
特別利益合計	—	800
特別損失		
減損損失	308,114	125,177
特別損失合計	308,114	125,177
税引前当期純損失(△)	△375,855	△353,659
法人税、住民税及び事業税	2,291	532
法人税等合計	2,291	532
当期純損失(△)	△378,146	△354,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	766,613	909,169	—	909,169	△1,674,716	△1,674,716	1,066
当期変動額							
新株の発行	349,660	349,660		349,660		—	699,320
当期純損失(△)				—	△378,146	△378,146	△378,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—	—
当期変動額合計	349,660	349,660	—	349,660	△378,146	△378,146	321,174
当期末残高	1,116,273	1,258,829	—	1,258,829	△2,052,862	△2,052,862	322,240

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	40,000	41,066
当期変動額		
新株の発行		699,320
当期純損失(△)		△378,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,200	△39,200
当期変動額合計	△39,200	281,973
当期末残高	800	323,040

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,116,273	1,258,829	—	1,258,829	△2,052,862	△2,052,862	322,240
当期変動額							
新株の発行	294,933	294,933		294,933		—	589,866
減資	△1,361,143	△691,718	2,052,862	1,361,143		—	—
欠損填補			△2,052,862	△2,052,862	2,052,862	2,052,862	—
当期純損失（△）					△354,191	△354,191	△354,191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△1,066,210	△396,785	—	△396,785	1,698,670	1,698,670	235,674
当期末残高	50,062	862,044	—	862,044	△354,191	△354,191	557,915

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	800	323,040
当期変動額		
新株の発行		589,866
減資		—
欠損填補		—
当期純損失（△）		△354,191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△800	△800
当期変動額合計	△800	234,874
当期末残高	—	557,915

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△375,855	△353,659
減価償却費	348,967	413,649
減損損失	308,114	125,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392	△31
契約負債の増減額 (△は減少)	3,328	3,014
受取利息	△6	△13
支払利息	14,448	20,403
新株予約権戻入益	—	△800
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,508	△3,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,064	11,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	756
未払又は未収消費税等の増減額	△12,387	25,352
未払金の増減額 (△は減少)	△26,564	53,349
前受金の増減額 (△は減少)	△80,019	63,529
その他	59,477	143,215
小計	175,065	502,063
利息の受取額	6	13
利息の支払額	△14,448	△20,403
法人税等の支払額	△4,581	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,042	479,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△817,337	△877,885
敷金及び保証金の差入による支出	△11,912	△30,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,250	△907,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	660,120	589,866
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172,084	△27,967
長期借入れによる収入	760,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,276	△21,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,760	540,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,552	112,198
現金及び現金同等物の期首残高	789,046	1,139,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,598	1,251,797

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するレンタル用資産は、従来、耐用年数を12ヵ月として減価償却を行ってきましたが、レンタル用資産の利用期間実績が伸長していることを踏まえ、当事業年度より、耐用年数を18ヵ月に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失は8,503千円減少し、税引前当期純損失は81,025千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	43円68銭	68円06銭
1株当たり当期純損失(△)	△65円96銭	△43円69銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△) (千円)	△378,146	△354,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△378,146	△354,191
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,732,800	8,106,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。